

平成 27 年度中小企業の振興に関する
中小企業支援団体等の施策の実施状況

平成 28 年 6 月
秋田県産業労働部

目 次

1	秋田商工会議所	1
2	秋田県商工会連合会	9
3	秋田県中小企業団体中央会	15
4	秋田県信用保証協会	21
5	(公財) あきた企業活性化センター	25
6	秋田銀行	31
7	北都銀行	33

平成27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（総括表）

支援団体名	秋田商工会議所
-------	---------

①経営基盤の強化

（相談機能）

- 専門家派遣事業は、平成27年度で35件（平成27年度計画38件）であり、対前年度比で3件減少している。

専門家派遣の支援分野では、経営改善、税務、債権回収の他、起業後間もない事業所から就業規則の作成などに関する相談があるなど、引き続き企業のニーズに応じた専門家相談において対応していく。

（事業承継）

- 事業承継に関する受付件数は、294件（親族内承継95件、従業員承継24件、第三者承継等175件）となっており、相談内容は第三者承継等が約60%を占めている。

なお、成約完了は5件となり、今後とも引き続き事業承継に関する案件の掘り起こしと、相談体制を強化していく。

②新たな市場の開拓等

（国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援）

- 小規模事業者の販路開拓を支援するための小規模事業者持続化補助金の採択件数は、49件・2,300万円の実績となっており、対前年度比で36件上回っている。採択率は56.9%であり、全国平均（43.6%）を上回っている。補助金のPRや申請書の作成支援を通じて、企業にも補助事業が浸透してきており、来年度も継続的に補助事業の活用を働きかけていく。

- 販路開拓に向けて「伊達な商談会」への出展支援を実施し、13社が参加した。商談会の出展を通じて、2社と商談が成立した企業もあり、次年度以降も同様の出展支援を継続し、企業の販路拡大に向けた取り組みをバックアップしていく。

③企業競争力の強化

（技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援）

- 技術者や研究者が自社の強みや特徴をPRできる場をつくることで、技術的な連携や具体的な事業連携を図るため、「技術連携交流会」や「技術者向けセミナー」を開催している。

技術者や研究者同士の交流やスキルアップが図られるなど成果が得られたことから、次年度以降は、技術連携が図られるよう事業を実施していく予定である。

④新たな事業の創出

(創業の促進)

- あきた起業塾や事業計画書ブラッシュアップコースを受講者したのべ108人に、事業計画書の作成など起業に向けたフォローアップを実施した。事業計画書の作成支援などを通じて13人が開業に結びついており、引き続きフォローアップを強化し、開業率の向上に結びつけていく。

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(6次産業化)

- 秋田県産枝豆の生産と消費拡大を図るため、「あきた農商工応援ファンド事業」を活用し、JA 新あきた産枝豆を冷凍商品化し、業務用として飲食店、旅館・ホテルにて期間限定での試験販売を実施した。今後は商業ベースでの流通へ向けて製造、販売体制を再構築するとともに、B級品を含めた商品化など販売価格の低下に向けた取り組みを探っていく。

⑥人材の育成及び確保

(就職促進)

- 地元中小企業への就職促進と短期離職防止を図るため、「新規高卒者・中小企業等就職促進セミナー」を318人の参加者を得て開催した。高校生が就職先を決める参考にするため、毎年参加者が増加していることから、来年度も秋田地域振興局とハローワーク秋田と共催し、セミナーを開催する。

平成27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況
(平成28年3月末現在)

支援団体名	秋田商工会議所
-------	---------

①経営基盤の強化

(相談機能)

① 中小企業等への巡回指導・窓口相談

中小企業の経営安定を図るため、巡回指導・窓口相談を行った。

H27年度 巡回指導実績：5,159件（H27年度目標値4,550件）

窓口相談実績：3,194件

② 専門家派遣

中小企業が抱える課題等の解決を図るため、専門家相談を行った。

H27年度 専門家相談実績：35件（H27年度目標値38件）

主な支援分野：経営改善、税務、債権回収、就業規則等

(資金供給)

① 制度融資斡旋実績

中小企業の資金繰りの安定を図るため、制度融資を実施した。

H27年度運転資金274件、3,499百万円、設備資金65件、382百万円

(事業承継)

① 秋田県事業引継ぎ支援センターの相談受付状況

秋田県内の中小企業等の円滑な事業承継に関する支援を行うため、「秋田県事業引継ぎ支援センター」において相談対応した。

H27年度実績

受付件数294件（親族内承継95件、従業員承継24件、第三者承継等175件）

成約完了件数5件

② 秋田県後継者人材バンクの受付状況

創業を目指す起業家と後継者不在事業主を引合せ、事業引継ぎの実現に向けた支援を行うため、「秋田県後継者人材バンク」を設置した。

H27年度実績

登録件数75件（起業家等：起業・独立希望者28名、Aターン希望者23名、

後継者不在事業者24名）

②新たな市場の開拓等

(国内外における販路開拓・取引拡大への支援)

① 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者の販路開拓を支援するため、商談会への出展費用等の2/3（上限50万円）を支給する「小規模事業者持続化補助金」の申請書の作成を支援した。

H27年度（H26年度補正予算）補助金実績

採択件数・金額：49件、2,300.5万円（申請件数86件、4,092万円）

（採択件数対前年度比プラス36件）

採択率：56.9%

② 伊達な商談会への出展支援

開催回数：12回／社（貿易商社2、百貨店3、高速SA1、空港関係1、JR関係1、
工芸雑貨1、セントラルキッチン1、生協1、食材卸1）

出展事業所数：13社（業種：土産品卸・小売業、飲食業、食品卸売業など）

商談成立数：2社（飲食業、食品加工販売）

③ 中日露貿易観光企業間マッチング商談会

開催日：10月28日（水）

出展事業所数：4社（業種：再生資源卸売、建設業、農業協同組合、
貿易取引コンサルタント）

③企業競争力の強化

(企業連携の強化)

① 技術連携交流会の開催

技術者や研究者が自社の強みや特徴をPRできる場を作ることで、技術的な連携や具体の事業連携を図るため、開催した。

H27年度実績：3回開催（7/13：21名、10/15：25名、2/8：26名）

② 企業ニーズアンケート調査

新商品開発や新事業展開に関するアイデアや企業連携の課題などのニーズを把握するためアンケート調査を実施した。

H27年度実績：1回実施（会員企業（製造業）892社が対象、回収97社（回収率10.8%）、うち企業連携に現在取り組んでいる、過去に取り組んだと回答した企業は36社）

③ 企業連携セミナー・交流会の開催

新商品開発や新事業展開に意欲ある企業を講師にセミナーを開催し、企業連携への意識醸成を行うとともに、交流会を実施した。

H27年度実績：出席者67名（交流会29名）

④新たな事業の創出

(創業支援)

① 創業補助金（国）

新たに創業する者その創業等に要する経費の一部を助成する。補助対象経費の2/3（100～200万円）以内。

H27年度実績：5件 980.6万円（対前年度対比プラス1件）

② あきた起業支援補助金（県）

県内において新規起業を目指している方に、起業に必要な経費の一部を補助する。補助対象経費の1/2（上限150万円）以内。

H27年度実績：7件、1,041.9万円（対前年度対比プラス2件）

(創業の促進)

① あきた起業塾の開催

起業意欲のある方々に対して事業計画書の作成等の支援を行う内容で「あきた起業塾」を開催した。

H27年度実績：3回開催（第1回21名、第2回28名、第3回37名）

② 事業計画書ブラッシュアップコースの開催

起業支援を目的とした補助金等の採択を目指すため、専門家による個別相談を行い、事業計画書の作成を支援する「事業計画書ブラッシュアップコース」を開催した。

H27年度実績：3回開催（第1回4名、第2回5名、第3回13名）

③ プチ起業家セミナー、起業家フォローアップセミナーの開催（各1回）

事業計画書を見直す機会を提供し、経営の安定を図るため、セミナーと参加者交流会を開催した。

H27年度実績：2回開催（プチ起業家：10名、フォローアップ：23名）

④ 起業家育成事業の実施

潜在的な起業家等の発掘と、若年層への起業意識醸成を図るため、大学特別講演会を開催した。

H27年度実績：開催回数5回（7/1 秋田県立大学本荘キャンパス：110名、7/2 秋田キャンパス：25名、10/22 秋田大学：150名、11/20 ノースアジア大学、2/15 秋田公立美術大学：63名）

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(6次産業化)

① JA 新あきたとの6次産業化プロジェクトの実施

秋田県産枝豆の生産と消費拡大を図るため、あきた農商工応援ファンド事業を活用し、JA 新あきた産枝豆の冷凍商品化に取り組んだ。

H27年度実績

・「秋田市産えだ豆冷凍商品」試験販売

昨年度の消費者ニーズ調査に基づき、香りを重視した秋田県オリジナル3品種について、A品を選別し業務用での冷凍商品づくりを実施、市内飲食業・宿泊業計33店舗において、平成27年11月から平成28年1月まで3カ月間の試験販売を行った。

・「あきたの枝豆 消費拡大フォーラム」の開催

日時：平成27年7月24日（金）15：00～16：30

会場：秋田ビューホテル

商品販売に先立ち、「地元品種の魅力と、それを消費者に効果的に伝えるノウハウ」を情報提供することにより、取扱店増加と地元消費拡大をねらい実施し、市内飲食業・宿泊業等53名が参加した。

・「あきた香り五葉による枝豆焼酎」の試作

A品以外の枝豆の活用として、香りに特徴のある「あきた香り五葉」による枝豆焼酎の試作を秋田県醗酵工業㈱に委託し、平成27年9月より実施した。

・「業務用冷凍商品化による消費拡大」

飲食店、宿泊施設等33店にて秋田県オリジナル育成品種の「あきたさやか」「あきた香り五葉」などを使用した枝豆メニューを平成27年11月～平成28年1月までの3カ月間の期間限定で700kg提供した。参加店舗にアンケート調査を実施し、商品への評価と顧客からの反応等を把握した。

② 秋田市プレミアム付き商品券の実施

市内の事業所において共通して使用できるプレミアム付商品券の発行により、地元消費の拡大、地域経済の活性化に資することを目的に実施。

【発行内容】

・発行総額24億円 内プレミアム分4億円（20%）

・夏期12億円（10万セット販売）、冬期13.2億円（11万セット販売）

・1セット12,000円分の商品券を10,000円で販売

【内訳】 共通券 6,000円（1,000円券×6枚）

中小店専用券 6,000円（ " " ）

※中小店専用券は大型店（売場面積1,000㎡以上）では使用不可

【商品券の販売日および使用期限】

・夏期発行 【販売・取扱】平成27年7月1日から

【使用期限】平成27年8月31日まで

- ・冬期発行 [販売・取扱] 平成 27 年 11 月 18 日から
[使用期限] 平成 28 年 1 月 31 日まで

【夏期発行の換金申込状況】

- ・換金枚数 : 1,198,269 枚 (1,198,269,000 円)
- ・換金率 : 99.86%

【冬期発行の換金申込状況】

- ・換金枚数 : 1,318,180 枚 (1,318,180,000 円)
- ・換金率 : 99.86%

③ ミュージカル「政吉とフジタ」の実施

県立美術館の大壁画「秋田の行事」にまつわる平野政吉と藤田嗣治の物語をミュージカルとして制作・公演。

- ・名称 : 「政吉とフジタ」
- ・主催 : ミュージカル「政吉とフジタ」公演実行委員会 (秋田県、秋田市、秋田県教育委員会、秋田市教育委員会、(株)秋田魁新報社、秋田商工会議所)
- ・制作 : 劇団わらび座
- ・協力 : 秋田まちづくり(株)
- ・脚本 : 内館牧子 氏
- ・演出 : 栗城 宏 氏
- ・内容 : 巨大壁画「秋田の行事」を巡る秋田の大地主・平野政吉と当時世界で日本人画家として唯一認められていた藤田嗣治のふたりの男の物語
- ・上演会場 : 秋田市にぎわい交流館あう 3 階 多目的ホール
- ・上演日程 : 平成 27 年 8 月 30 日～12 月 13 日 (延べ 125 回)
- ・その他 : 平成 27 年度文化庁「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」、「あきた県民文化芸術祭 2015・参加事業」として実施
- ・観客数 : 23,086 人 (小中学生招待者 12,054 人、一般入場者 7,485 人、招待者 3,547 人)

⑥人材の育成及び確保

(就職促進)

① 新規高卒者・中小企業等就職促進セミナーの開催

地元中小企業への就職促進と短期離職防止を図るため、セミナーを開催した。

H 2 7 年度実績 : 開催回数 1 回 7/26 開催 (高校生 239 名、保護者 17 名、学校関係者 40 名、後援及び関係者 22 名)

平成27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況

支援団体名	秋田県商工会連合会
-------	-----------

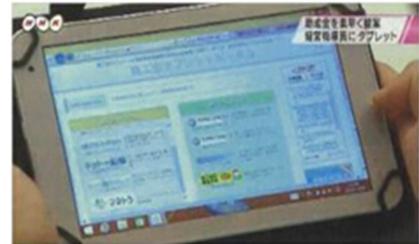
①経営基盤の強化

(相談機能)

ア タブレット端末を携帯した巡回訪問を通じて、過去の支援履歴等から必要な人に必要な情報が行き届くよう、事業者000に寄り添った継続的な支援をしました。

目標：巡回訪問 64,000 件

- 巡回訪問 68,661件 (達成率107.3%)
- ※実指導企業数20,603社
- (経営指導員106名)



イ 専門家派遣による指導 目標：専門家派遣 636 件

- 嘱託専門指導員 延べ300回
- 経営安定特別相談事業 延べ 63回
- エキスパート事業 延べ143回
- 消費税転嫁対策事業 延べ161回
- その他 延べ100回 計767回

ウ 伴走型支援ツールとして商工会会計ソフト「ネットde記帳」を活用し、小規模事業者の経営管理レベルの向上を支援しました。 目標：経営管理支援 209 件、登録企業 2600 社

- 経営管理支援（分析・経営計画作成システム活用） 209件 (達成率100.0%)
- ネットde記帳登録企業数（自計含む） 2,473社 (達成率 95.1%)
- 税務支援企業数 3,558社 (売上高580億円)
- 所得税：2,791社 (納付額269百万円) うち電子申告1,940社 (67百万円)
- 消費税：1,582社 (納付額865百万円) うち電子申告721社 (272百万円)

エ 伴走型支援の充実を図るため、職員の支援スキル強化に取り組みました。

- 職員研修の実施 8回 (支援スキル強化6回、マネジメント強化2回)
- 中小企業大学校研修への派遣 32名 (基礎研修16名、専門研修16名)
- 中小企業診断士助成制度の利用者 4名

商工会システムは事業者情報整備と経営支援事業の応援ツールです。有効活用はここからスタート

商工会システムポータル

全国連ニュース

- 2016.05.10 [平成28年度「全国商店街支援センター」事業の募集開始のお知らせ](#)
- 2016.05.10 [改正障害者雇用促進法の施行に伴うQ & Aの改正について](#)
- 2016.05.10 [「平成28年熊本地震」の被災地域の中小企業・小規模事業者に対する官公需における配慮について](#)

商工会システム

- 基幹 (タブレット用)** 事業者情報整備はこちらから
基幹 (タブレット用)
- 商工会経理** 商工会経理
経理システム
- 統計分析** 全国統計分析
統計分析
- SHIFT** 簡単HP作成ツール。職員管理用
SHIFT
- 経営改善計画作成** 事業者支援。計画書作成はこちらから
経営改善計画作成
- 経営分析** 事業者多角的経営分析、シミュレーション、職員サポート支援
経営分析システム
- ネットde記帳** 決算専用入出力
決算専用
- Web年調** 職員用年末調整支援

導入支援

- 推進サポート**
- 基幹システム** 基幹システムのサポート
基幹システム
- ネットde記帳** ネットde記帳のサポート
ネットde記帳
- ネットde記帳普及推進ツール** ネットde記帳チラシ・ロゴ等
推進ツール
- ネットdePOSレジ** ネットdePOSレジのサポート
ネットdePOSレジ
- 支援システムポータル** 支援システムポータルサイト・お知らせ・マニュアル
支援システムポータル
- 研修サポート**
- 各システムデモ** デモサイト・お知らせ・マニュアル
各システムデモ
- 研修教材動画** 商工会の各システムの紹介、演習等の動画
研修教材動画

クラウド・SNS

- マネトラ** タブレットやスマホでかんたん経費精算
マネトラ
- OneDrive** クラウド上に資料のファイルを保存しPCやタブレットからアクセス
OneDrive
- 日経テレコン** 経営指導に活用できる事業所情報やPOS情報の検索はこちらから
日経テレコン

経営支援

- 全国商工会連合会** 全国商工会連合会ホームページ
全国商工会連合会
- 100コンパスクラス** 全国連消費者向けポータルサイト
全国連コンパスクラス
- 選 NIPPONSELECT** 地域の中小企業・小規模事業者による優れた産品を紹介・販売
ニッポンセレクト.com
- コンパスクラスの「知っ情報」

(資金供給)

ア 円滑な資金供給や貸付条件の変更等に適切に対応するため、巡回を中心とした資金繰り総点検の実施及び各種融資制度の斡旋を行いました。 **目標：マル経資金 424 件**

○マル経資金斡旋 533件 (達成率125.7%) ※斡旋総額2,159百万円

イ 会員ニーズと経営課題克服の両面から会員企業の持続的発展に向けた支援サービス(リスク対策)として商工会共済を推進しました。 (対前年同月比)

○商工貯蓄共済(貯蓄・補償・融資への備え)	41,606口 (△2,007)
○会員福祉共済(ケガや病気、がんへの備え)	7,382口 (△69)
○小規模企業共済(事業主の退職金)	6,261件 (△1)
○経営セーフティ共済(取引先の倒産への備え)	171件 (△8)
○中小企業退職金共済(退職金支払いへの備え)	2,143人 (+11)
○特定退職金共済(〃)	1,371人 (△55)
○PL保険、海外PL保険(製造物責任への備え)	245件 (+13)
○業務災害保険(労災事故に関わる幅広い補償)	203件 (+63)
○イベント保険(イベント事業に係るリスク軽減)	5件 (0)

(事業承継)

ア 事業承継の形態に応じた個別相談をはじめ、「後継者人材バンク」を活用したビジネスマッチングを支援しました。 **目標：事業承継相談 200 件、後継者人材バンク登録 50 件**

○企業訪問件数	1,138件 ※事業承継推進相談員4名
○事業承継相談延べ件数	200件 (達成率100.0%) ※相談企業数198社
○後継者人材バンク登録	25件 (達成率50.0%)
○後継者育成塾(修了証交付者)	44名

イ 若手経営者・後継者や女性経営者(従事者含む)を育成するセミナー等を開催し、経営能力の向上やネットワークの拡充を支援しました。 **目標：事業実施 21 商工会**

○各青年部主催「経営者スキル習得塾」 13商工会青年部(延べ54回)

《相談内訳》



②新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援)

ア 経営計画の立案を集中支援するとともに、計画に基づいた販路開拓に対する補助制度「持続化補助金」の活用を促進しました。 **目標：計画策定 300 社、持続化補助金 300 社**

- 計画策定 497社 (達成率165.6%)
- 持続化補助金採択数 363社 (達成率121.0%) ※補助金額128,759千円
- 経営計画策定支援セミナー 延べ120名受講 (個別相談延べ82名)
- 販路開拓事例集の作成・配布 11事例、14,000部
- 市場拡大計画策定支援の実施 経営指導員1人1企業以上の市場拡大支援 378社
 - うち売上増加企業 197社
 - 営業利益率増加企業 145社
 - 売上及び営業利益率増加企業 114社

イ 首都圏への売り込みを計画している企業に対し、消費者やバイヤーとの直接的な接点を設け、新たなビジネスチャンスを提供しました。 **目標：物産展・商談会出展 50 社、商談成立 10 件**

- 物産展・商談会の出展 132社 (達成率264.0%)
- 商談成立 30件 (達成率300.0%)



ウ 県産品の消費拡大を図るため「秋田まるごと市」を東京都浅草スカイツリーで開催しました。(平成27年10月16日～18日開催) **目標：来客数 300 千人、販売額 60,000 千円**

- 来客数 100千人 (達成率33.3%)
- 出店企業数 121社
- 販売額 26,916千円 (達成率44.9%)



エ 全国連通販サイト「ニッポンセレクト」を活用したインターネット販売を展開し、小規模事業者の販路拡大を支援しました。 目標：登録数 100 件、販売額 30,000 千円

- 登録数 152 件 (達成率 152.0%)
- 販売額 23,036 千円 (達成率 76.8%)
 - ◇ 販売期間：平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 1 月 22 日
 - ◇ 販売場所：全国連 EC サイト「ニッポンセレクト.com」内に秋田県版サイト開設



③企業競争力の強化

ア 新分野進出や新商品開発など、付加価値の向上を目指す企業に対して、経営革新や農商工連携等の認定に向け、事業計画の策定を支援しました。 目標：経営革新計画認定 20 社

- 経営革新計画認定 9 社 (達成率 45.0%)

(企業間の連携の促進)

ア 秋田県小規模事業者連携支援事業の活用支援

- 補助金採択数 4 件

(産学官連携の強化)

ア 秋田産学官ネットワークへの参画

- 幹事会への参加 5 回



あきた舞妓オリジナル「きのこ盃」の商品開発

④新たな事業の創出

(創業の促進)

ア 創業・起業に向けた計画策定から助成金の活用、起業支援室の提供など、ハード・ソフトの両面からトータル支援を行いました。 目標：創業塾参加 100 人、起業補助金 10 社

- 創業支援室の活用 美郷町 3 社、由利本荘市 1 社入居
- 創業塾の開催 6 商工会 73 人受講 (達成率 73.0%)
 - ※うち 15 人新規創業
- 補助金の活用支援 採択数 5 社 (達成率 50.0%)

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(地域資源を活用した商品の開発支援)

ア 地域の優良特産品「べっぴんさん品」の認定登録をさらに拡充するとともに、商品の高付加価値化と地域ブランド化を推進しました。 目標：登録数 300 件

○べっぴんさん品登録数 308 件 (達成率 102.7%)

※秋田の観光創生推進会議と全国チェーンのビジネスホテルが共同実施した秋田キャンペーン特産品プレゼント商品に採用 (15 品目、160 品)

(技術の継承への支援)

ア 湖東3町商工会 「湖東3町匠集団 販路開拓事業」

(商店街の活性化支援)

ア 北秋田市商工会 「北秋田市商店街カレッジ事業」

イ 潟上市商工会 「潟上3スマイル☆マーケット2015 事業」

ウ 河辺雄和商工会 「芸術の里かわべゆうわ アートの魅力で
まちづくり事業」

エ にかほ市商工会 「キラリと輝く繁盛店作り事業」

オ よこて市商工会 「増田の蔵 商店街活性化事業」



⑥人材の育成及び確保

(雇用に関する情報提供)

ア 小規模事業者を中心としたきめ細かな求人への掘り起こしや情報収集を行い、雇用の場の安定確保に努めます。 目標：求人開拓 1,000 社、新卒採用者数 200 人

○訪問企業数 2,125 社 (達成率 212.5%)

○求人票提出数 (企業) 485 社

○求人票提出数 (人) 991 人

うち若年及び新卒者 (人) 280 人

○採用内定数 (人) 351 人

うち若年及び新卒者 (人) 175 人 うち新卒者 118 人 (達成率 59.0%)

○労働保険事務組合の事務代行数 3,334 社 (従業員数 14,816 人)

(女性と高齢者の能力の活用の促進に関すること)

ア 青年・女性リーダーの育成

○主張発表秋田県大会の開催 青年部 131 名、女性部 120 名

○主張発表東北六県北海道ブロック大会 青年部 32 名、女性部 44 名

○商工会青年部、女性部全国大会 青年部 29 名、女性部 17 名

平成27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（総括表）

支援団体名	秋田県中小企業団体中央会
-------	--------------

① 経営基盤の強化

（相談機能）

- 中小企業への巡回指導・窓口相談は、平成27年度5,478件（平成27年度計画3,341件）であり、対前年度比1,418件上回っている。

巡回指導・窓口相談では、補助金申請に関する相談が54%を占めており、引き続き巡回指導・窓口相談の実施による中小企業への支援を継続していく。

- 専門家派遣事業は、平成27年度14件（平成27年度計画15件）であり、対前年度比で9件上回っている。

専門家派遣の支援分野では、経営改善計画並びに経営計画の作成であり、引き続き企業の強み・弱みを分析しながら、企業のニーズに応じた専門家派遣を実施していく。

（資金供給）

- 秋田県中小企業組織融資制度については、前年同様に運転資金（899百万円、対前年比23.5%増）のみの利用となっている。引き続き、組合及び組合員企業のニーズに応じた資金繰り支援を継続していく。

（事業承継）

- セミナー及び個別相談会は、26年度に開催していない鹿角市、由利本荘市及び大仙市の3市で開催し、事業承継への理解を深め、取り組みを促進した。

② 新たな市場の開拓等

（国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援）

- ① ブランドチャレンジモデル事業

国内外における販路の開拓・取引の拡大に向けて、会員組合の組合員企業2社を対象に実施している。A社に対しては海外販路拡大に向け、世界的に権威のあるドイツのデザイン賞に対する申請支援を行ったが、残念ながら入賞はならなかった。今後は海外ブランドとのコラボレーションによる販路拡大に向けた取り組みをバックアップしていく。

B社に対しては、県外への流通量の拡大に向け、ブランドコンセプトや事業戦略の確

立による商品力の強化を支援しているが、7月の新商品販売後も販路拡大に向けた取り組みをバックアップしていく。

② 食品事業者サポートネットワーク構築事業

セミナーは5回シリーズで開催する事で、参加企業の具体的な取り組みを確認しながら、ブランド力の向上を図る事が出来た。

FOODEX JAPAN 2016への出展については、県、秋田県信用保証協会、秋田銀行、秋田県信用組合等と連携したことにより、会場のメイン通りにブースを設置する事が出来た。このため、前年度より多くのバイヤーが来場し、出展者は多くの商談を行う事が出来た。

③企業競争力の強化

(生産性の向上支援)

Q 企業の生産性向上のため、会員組合の組合員企業1社に対し、従業員を対象に、企画・立案、デザイン作成、販売促進等の支援を行っており、今後の受注拡大に向けた取り組みをバックアップしていく。

(技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援)

Q 商品の高付加価値化を図るため、会員組合の組合員1社に対し、課題抽出と整理、戦術の検討等の支援を行っており、当社を含め業界全体の売上拡大に向けた取り組みをバックアップしていく。

(設備投資の促進)

Q 国の26年度補正ものづくり補助金の地域事務局として、これまで96件(交付金額約8億464万円)の採択企業に対する支援を行っており、今後も事業実施に対しバックアップしていく。

(企業間の連携の促進)

Q 企業間の連携を促進するため、会員組合を核とした1連携体に対し、先進事例等の研修を含め、新たなリサイクル事業の実施に向けた支援を行っており、今後も事業実施に対しバックアップしていく。

④新たな事業の創出

(創業支援)

○ 設立した事業協同組合3組合、企業組合3組合計6組合に対しては、スムーズな組合運営を行えるために、本会の事業を活用しながら支援していく。

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(商店街の活性化支援)

- 商店街の活性化を促進するために、如何に商店街及び個店に誘客を図るかの研修会を開催した他、商店街と子育てを切り口としたパネルディスカッションを実施するなど、商店街の顧客を創造するため支援を行っており、今後も、活性化に向けた支援をバックアップしていく。

(農商工連携)

- 首都圏の駅ナカで、13社のテスト販売を実施するにあたり、販促物の作成を含め、様々なアドバイスを受けながら改良することで販売力の向上が図られたほか、販売委託先の販売員のPOPを含めた販売ノウハウを学ぶ事で、ノウハウの蓄積が出来た。このテスト販売を受け、さらなる商品改良に対して支援を行って行く。

(6次産業化)

- 研修事業では、秋田市内の6次産業化に意欲的に取り組む人材の発掘及び実践に向けた専門的な知識を習得する事が出来た。セールスプロモーション事業では、商談会の開催により新たな販路開拓に結びつくとともに、出展者同士の連携等の成果があった。今後も研修事業により、6次産業化を支援して行く。

⑥人材の育成及び確保

(職業能力の開発及び向上への支援)

- 組合役職員のスキルアップを図るため、組合の役職員を対象に、組合運営に必要なスキルの向上を図る研修会を7回開催しており、今後も継続してスキルアップを図って行く。

平成27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況
(平成28年3月末現在)

支援団体名	秋田県中小企業団体中央会
-------	--------------

①経営基盤の強化

(相談機能)

① 中小企業への巡回指導・窓口相談

中小企業の経営の安定を図るため、巡回指導・窓口相談を行った。

H27年度 巡回指導実績：356件（対前年度比マイナス97件、
H27年度目標値341件）

窓口相談実績：5,478件（対前年度比プラス1,515件、
H27年度目標値3,000件）

② 専門家派遣

中小企業が抱える課題等の解決を図るため、専門家を派遣した。

H27年度 専門家派遣実績：14件（対前年度比プラス9件
H27年度目標値15件）

主な支援分野：経営改善計画並びに経営計画策定支援

(資金供給)

① 秋田県中小企業組織融資制度の実施

組合金融の円滑化を図るため、融資を実施した。

H27年度融資実績：21件、899百万円

(事業承継)

- 事業承継に関する中小企業者の関心と理解を深めるため、事業承継セミナー及び個別相談会を県内3市で開催した。

②新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援)

① ブランドチャレンジモデル事業

- ・海外で通用する信用力・認知度を得る手段として、世界的に権威のあるデザイン賞の1つであるiFデザイン賞(ドイツ)への申請用商品パッケージの作成支援を行った。
(対象：1社)

- ・県外への流通量の拡大を図るため、ブランドコンセプトや事業戦略を確立し、商品力の強化への支援を行った。(対象：1社)

② 食品事業者サポートネットワーク構築事業

県からの受託事業として、セミナーを開催したほか、市場開拓を図るため、県、秋田県信用保証協会、秋田銀行、秋田県信用組合等と連携し、秋田県ブースを「FOODEX JAPAN 2016」に設置し、20社の出展支援を行った。

③企業競争力の強化

(生産性の向上支援)

① 経営力強化支援事業

- ・新たな印刷製品需要を起こす新規事業に携わる従業員を対象に、企画・立案、デザイン作成、販売促進等のスキル向上の支援を行った。(対象：1組合)

(技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援)

① 経営力強化支援事業

- ・商品の高付加価値化を図るための課題抽出と整理・戦術の検討を行うことで、当社を含めた業界全体の売上拡大に向けた支援を行った。(対象：1社)

(設備投資の促進)

① ものづくり・商業・サービス革新事業

国の26年度補正ものづくり補助金の地域事務局として、これまで96件の採択企業に対する支援を行っている。

(企業間の連携の促進)

① 組合連携コーディネート事業

循環型社会の構築の観点から、新たなリサイクル事業に取り組む連携体に対して先進事例等の研修を含め支援を行った。(対象：1連携体)

④新たな事業の創出

(創業支援)

下記の事業協同組合3組合、企業組合3組合計6組合の設立支援を行った。

- 1 鳥海除排雪事業協同組合
- 2 企業組合東由利特産物振興会
- 3 企業組合オダクロ
- 4 協同組合大湯温泉観光協会
- 5 秋田シニアライフ協同組合
- 6 mini Graph 企業組合

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(商店街の活性化支援)

① 商店街指導事業

プレミアム付き商品券の発行に対して、如何に商店街及び個店に誘客を図るかの研修会を開催した他、商店街と子育てを切り口としたパネルディスカッションを実施するなど、商店街の顧客を創造するため支援を行った。

(農商工連携)

① あきた農商工応援ファンド事業

販売力の向上と販売ノウハウの蓄積を目的に、首都圏の駅ナカでテスト販売を行った。

- ・実施期間 平成27年12月4日(金)～13日(日)
- ・販売企業 13社

(6次産業化)

① 秋田市6次産業化人材発掘・育成研修事業

6次産業化への興味・関心を高め、潜在的人材を含む実践者の気運醸成と発掘及び実践に向けた専門的な知識等を目的に研修会5回を開催した。

② 地域特産品等セールスプロモーション事業

秋田市農産加工品等販売促進協議会会員に対する商談会の開催及び販路拡大支援を行った。

- ・商談会
 - 開催日 平成27年10月21日(木)
 - 開催場所 ホテルメトロポリタン秋田
 - 出展事業者 27社
- ・FOODEX JAPAN 2016への出展支援
 - 支援企業 4社

⑥人材の育成及び確保

(職業能力の開発及び向上への支援)

① 組合役職員スキルアップセミナー

組合の役職員を対象に、組合運営に必要なスキルの向上を図る研修会を7回開催した。

平成27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（総括表）

支援団体名	秋田県信用保証協会
-------	-----------

①経営基盤の強化

<p>(相談機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 協会独自の専門家派遣は、27年度末で133企業（27年度計画150企業）であり、前年の106企業を上回ったものの、計画を17企業下回る実績となっている。 ○ 支援分野としては販路開拓、新商品開発、改善計画策定支援などで、28年度においても年間150企業への派遣を計画し、県内企業の経営改善に貢献していく。 ○ また、27年4月から民間企業等で活躍した製造業の専門家を新たに採用し、協会職員では対応できない技術相談やマッチングなど、174社に対しアドバイス等を行った。（27年11月から1名増員） ○ 中小企業の課題やニーズを把握するため、27年度に1,718企業（27年度計画1,500企業）の企業訪問を実施した。また、企業の課題等について協会では対応困難なものについては専門家派遣を行うなどして解決に向けた支援につなげている。 ○ 28年度においても、企業訪問や専門家派遣の継続、情報通信技術の専門家の新規採用など相談機能の一層の強化をはかっていく。 <p>(資金供給)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度の保証承諾は743億円、前年比106%となっている。資金用途別にみると、設備資金は93億円で前年比117%と、再生エネルギー関係設備等の増加もあり伸張しており、また運転資金も493億円で前年比109%と増加しているが、運転設備資金は157億円で前年比95%にとどまっている。 ○ 返済緩和等の条件変更は、27年度実績で1,916件、278億円、前年比105%と増加しており、また経営改善が進まず、事業維持に難儀している企業も高水準で推移している。 ○ 引き続き、県内中小企業の保証需要に積極的に対応し企業の維持・発展に努めていく。
--

②新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援)

- 販路開拓支援として、食品関係では県産食材マッチング商談会及びFOODEX JAPANへの出展斡旋・ブース代等支援を各6社に実施、製造業関係ではSEMICON JAPANへの出展斡旋・ブース代等の支援を6社に実施し、新たな取引先の開拓につなげている。
- 協会で採用した製造業の専門家によるマッチングを11社に実施し、県内外企業との商談成立に向けた支援を実施し、年度中に5件の成約実績となっている。
- 本年度も商談会への出展斡旋の継続、協会専門家によるマッチングの実施など県内企業の販路開拓等の支援を強化していく。

③企業競争力の強化

(企業間の連携の促進)

- 協会主催で、10月27日、中小企業連携講演会を開催し企業連携の実現に向けた機運の醸成につなげている。(中小企業経営者など200名超の参加)
- 28年度においても講演会等による機運の醸成や企業訪問等での産学連携への情報提供などきめ細かな支援を実施していく。

④新たな事業の創出

(創業の促進)

- 27年度の創業資金利用企業は137企業(27年度計画150企業)で、前年から31企業の増加となっており、引き続き創業支援を強化し開業率のアップに貢献していきたい。なお、創業者のうち、女性創業者は、51企業で前年の30企業から、21企業の増加となっている。
- 創業者同士の交流の場を設けることで、創業時の悩みや課題解決の糸口につながるよう創業者交流会を県内6か所で開催した。(創業者等参加者数は50名)
- また、女性創業者等を対象としたポラリス交流会を19名の参加を得て8月に開催し、女性同士の視点から創業・起業へのアドバイスや課題解決の糸口に繋げている。
- 本年度も創業資金への積極的な対応のみならず、創業者交流会の開催やアフターフォローの強化をはかり、創業前から事業が安定するまで一貫した支援を行っていく。

平成27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況
(平成28年3月末現在)

支援団体名	秋田県信用保証協会
-------	-----------

①経営基盤の強化

(相談機能)

- ・協会独自の専門家派遣（年間目標150企業）
27年度 保証利用先133企業（前年度106企業）、423回（前年度304回）
支援分野 販路開拓、新商品開発、生産管理、改善計画策定支援他
- ・企業訪問（年間目標1,500企業）
27年度 1,718企業（前年度1,962企業）
資金相談、経営相談、各種情報提供他
- ・専門家の配置
27年4月に民間企業等で活躍した製造業の専門家を協会に1名採用。（11月から1名増員）技術相談、マッチング等のアドバイスを174社に実施。

(資金供給)

- ・27年度保証承諾 743億円（前年比106.2%）
設備資金は太陽光、風力設備や機械更新等で前年比116.7%と増加。運転資金の内容では前向きな需資は乏しい。
返済緩和等の条件変更は、1,916件（前年比104.6%）、278億円（前年比104.3%）と増加しており、事業維持に苦慮している企業も多い。

②新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引拡大への支援)

- ・国内商談会への参加斡旋、出店ブース代を協会に負担。（県産食材マッチング6社、フードテックス6社、セミコンジャパン6社を支援）
- ・協会専門家によるマッチング
県内製造業の企業同士または県外企業とのマッチングを11社に実施。商談成立実績としては5件。

③企業競争力の強化

(企業間の連携の促進)

- ・ 中小企業連携講演会の開催（10月27日）
企業連携をテーマに平成24年度から実施しており、今年で4回目の開催。本年は中小企業者等200名程の参加者で開催。

④新たな事業の創出

(創業の促進)

- ・ 26年4月、協会内に「創業支援チーム」を新設。女性だけで構成する「女性創業支援チームポラリス」も併設。
- ・ 27年度創業資金利用実績（27年度目標150企業）
137企業（前年度106企業）、保証額616百万円（前年度569百万円）
内女性創業者 51企業（前年度30企業）
- ・ 27年度創業資金利用者が新たに雇用した従業員数142名（前年度170名）
- ・ 創業者交流会開催（27年度参加者50名）
秋田、大館、能代、由利本荘、大仙、横手の6か所で開催。創業者等参加者50名（前年度47名参加）。

【女性創業者交流会】

女性創業者等19名の参加で交流会開催。県内女性創業者の講演、参加者の交流など、女性のみで実施。

平成27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（総括表）

支援団体名	公益財団法人あきた企業活性化センター
-------	--------------------

①経営基盤の強化

（相談機能）

- 相談件数について、平成27度は6,496件（平成27年度計画5,500件）と目標値を大幅に上回ったが、対前年度比では328件下回った。
また、実企業数では、2,992社（者）となっており、対前年度比で349社（者）下回った。
平成26年度に「あきたよろず支援拠点」の設置及び「中小企業振興コーディネーター」4名を配置したことにより平成27年度は、目標値を大幅に上回ったが、中小企業振興コーディネーターの活動が8月末をもって終了したことやアドバイザーの削減により前年度の相談件数を下回った。
※中小企業振興コーディネーターによる相談件数は、平成26年度が812件、平成27年度が765件となった。
今後は、県から受託した「プロフェッショナル人材活用促進事業」によるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こしを行う過程において、県内企業から、人材ニーズ以外の経営支援に対する要望が出されることが想定されることから、こうした要望に対し、専門家派遣事業など様々な角度からの支援を行っていく。
- 平成26年6月30日に開設した「あきたよろず支援拠点」の来訪者数は、平成27年度で、1,344社（者）であり、年間目標値1,330社（者）に対する進捗率は、101%であった。
開設当初、コーディネーター・サブコーディネーター5名の体制でスタートしたが、デザイナー、社会保険労務士などサブコーディネーターの交替、増員により随時体制を強化しており、現在は、6名体制で、支援を行っている。

②新たな市場の開拓等

（国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援）

- 受発注あっせん件数は、平成27年度で、395件であり、対前年度比で295件減少した。
東北地区の販路開拓アドバイザーが1人減となったことにより、アドバイザーの訪問企業数が、611社と、対前年度比で170社減少したことが、大きく影響している。
今後は、新たな発注案件の発掘のため、引き続き、首都圏・東北地区以外の発注案件の掘り起こしに努めていく。

③企業競争力の強化

(設備投資の促進)

- 機械類貸与事業の貸付決定実績は、平成27年度で、18件、238百万円（平成27年度計画430百万円）であり、対前年度比で、6件、58百万円上回った。
貸付決定件数及び金額は前年度より増加しているが、リーマンショック時（平成20年度）の年間貸付実績、33件、547百万円との比較では、低水準にある。
今後は、創業や経営基盤の強化のための小規模企業者・創業枠や、経営革新計画の承認などを条件とした特別枠などを新たに設けるなど、設備投資のニーズを拾い上げて利用の増加を図る。

④新たな事業の創出

(事業の多角化・事業の転換への支援)

- あきた応援ファンド事業の採択実績は、平成27年度で、35件、190百万円（平成27年度計画100百万円）であり、対前年度比で、9件、52百万円上回った。
ファンドの活用を推進するため交付内容の見直しを行い、助成率や助成限度額のアップなどにより採択件数・交付決定額が前年度を上回った。
今後は、これまでの採択案件のフォローアップにも重点を置き、採択案件の事業化に向けた支援を行っていく。

(創業の促進)

- 県庁第2庁舎の創業支援室の運営管理のほか、県内の起業者意識を醸成するため「あきたビジネスプランコンテスト」を平成25年度から開催している。
創業支援室利用者、同コンテスト出場者、国の創業補助金採択者を対象とした「起業家交流会」を開催し起業家や起業希望者の情報交換の場づくりを行った。
今後は、これまでのコンテストに加え、「起業家交流会」(起業家等の展示ブースを設け、来場者等との人脈づくりや商談等を行う場)などを併設し、更に起業意識の醸成を図る。

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

(地域資源を活用した商品の開発支援)

- あきた農商工応援ファンド事業の採択実績は、平成27年度で、10件、41百万円（平成27年度計画40百万円）であり、対前年度比で1件、10百万円上回った。
ファンドの活用を推進するため交付内容の見直しを行い、助成率や助成限度額のアップなどにより採択件数・交付決定額が前年度を上回った。
今後は、これまでの採択案件のフォローアップにも重点を置き、採択案件の事業化に向けた支援を行っていく。

平成27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況
(平成28年3月末現在)

支援団体名	公益財団法人あきた企業活性化センター
-------	--------------------

①経営基盤の強化

(相談機能の強化)

- ・相談件数 6,496件 (前年度 6,824件 5.0%減、H27年度目標値 5,500件)
- ・あきたよろず支援拠点 (国事業受託)
 - コーディネーター・サブコーディネーターを現在6人配置
 - 来訪者数 1,344者 (年間目標値 1,330者、進捗率 101.1%)
(前年度6月30日開設、9ヶ月間の実績 729者)
- ・中小企業振興コーディネーター4人の配置 (県事業受託) ※8月31日で事業終了
訪問回数 765回 (前年度9月事業開始)

②新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引拡大への支援)

- ・受発注あっせん
 - あっせん件数 395件 (前年度 690件)
- ・商談会開催
 - 青森・秋田・岩手3県合同商談会
 - 7月2日 東京都 県内企業 52社参加 (前年度 57社)
 - 秋田広域商談会
 - 11月19日 秋田市 県内企業 82社参加 (前年度 83社)
- ・自動車産業強化支援事業
 - 競争力強化支援事業
 - 自動車メーカー・部品メーカーとのマッチング、新技術・工法の芽出し、域内連携を支援するため、「プロジェクトマネージャー」1人を活性化センターに配置
 - 訪問企業数 88社 (前年度 43社)
 - 参入促進支援事業
 - 中京地区のマッチング、発注動向調査等のため、「中京地区自動車産業アドバイザー」3人を中京地区に配置
 - 訪問企業数 113社 (前年度 119社)

③企業競争力の強化

(生産性の向上支援、技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援)

- ・ 知財総合支援窓口事業（国事業受託）
相談件数 1,232 件（前年度 1,377 件、H27 年度目標値 1,200 件）
- ・ あきた産業デザイン支援センター事業
相談件数 462 件（前年度 302 件、H27 年度目標値 300 件）

(設備投資の促進)

- ・ 機械類貸与事業（機械設備を、活性化センターが直接、割賦販売またはリース貸付）
国の制度は、平成 27 年度から新制度に移行。国の制度の対象とならない企業に対しての事業であった同事業を、制度を拡充し、継続実施。
貸付決定 18 件 238,050 千円（前年度 12 件 179,460 千円）
（H27 年度目標値 430,000 千円）

④新たな事業の創出

(事業の多角化・事業の転換への支援)

- ・ あきた企業応援ファンド事業
59.5 億円のファンドの運用益を原資として、地域資源等を活用した県内中小企業の新たな事業展開等を支援
今年度から、助成率、助成限度額の引き上げなど制度を拡充
採択件数 35 件 190,411 千円（前年度 26 件 138,132 千円）
（H27 年度目標値 100,000 千円）
☆オリーブ・菜の花を利用した、いぶりがっこオイル漬けの開発と利用シーンの提案
☆塩蔵した秋田県産の山菜を使った新商品開発と販路拡大
☆秋田産の原材料だけを使用した高級ハタハタ寿司の開発・販路拡大
☆雪上歩行が可能なシルバーカーの開発と販売
☆高性能・低価格窓断熱パネルの開発
☆安全で効率的な風力発電ブレードの検査方式の開発
☆生理機能性を基盤とした秋田蓆の多目的活用
☆省スペース／低価格型の木材チップ乾燥装置に関する開発
☆大館産えだまめを活用した加工・特産品化プロジェクト
☆現代のライフスタイルに合った大館曲げわっぱの提案 等

(創業の促進)

- ・ 秋田県産業振興プラザ創業支援室（県庁第 2 庁舎 3 階 11 室 内 10 室入居）
事務スペースの貸し出しとインキュベーションマネージャーによる指導、相談対応

⑤地域の特性に応じた事業活動の促進

（「地域資源を活用した商品の開発支援、農商工連携等の促進に関すること」）

・あきた農商工応援ファンド事業

25.3 億円のファンドの運用益を原資として、中小企業者等と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品・サービスの開発等の取組を支援

あきた企業応援ファンド同様、今年度から制度を拡充

採択件数 10 件 41,103 千円（前年度 9 件 30,813 千円）

（H27 年度目標値 40,000 千円）

☆横手産クッキングアップルを利用したセミドライ商品の開発と販路開拓

☆秋田県産「鱈」の低利用魚を使用した魚醤（鱈しよつる）関連商品の開発と販路開拓

☆食品素材「コメネピュレ」の機能性等に関する研究、応用商品の開発及び販路開拓

☆藤里町産ブラックベリーと低GI値甘味料アガベを活用した新商品開発及び販路開拓

☆湯沢市産のあきたこまち玄米と高機能玄米金のいぶきを使用したライスミルク粉末の商品開発および販路開拓

☆独自製法による秋田県産未利用部分を活用した加工品開発及び販促ツールの開発

☆「雪の下にんじん」のブランド化と新商品開発及び販路開拓

☆果実や野菜の規格外品、未利用部分を活用した高齢者や障害者に向けた機能性食品（冷菓）の開発及び販路開拓

☆大張野豚をサイコロ状にカットした「バリコロ」の加工商品の開発と販路開拓

☆農商工連携事業者の販路拡大の基礎となるテスト販売の実施

平成27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況
(平成28年3月末現在)

金融機関名	秋田銀行
-------	------

1 経営基盤の強化（基本的施策1）

(企業の経営基盤の強化、事業承継の円滑化に関すること)

○若手経営者塾「あきた未来塾」の開催

23年より、県経済の振興・発展に寄与する人材の育成・輩出を目的に若手経営者塾を開講している。
(9月～翌年7月までのカリキュラム) 27年度は4期生13名、5期生12名が本講座を受講している。

○事業承継・M&Aセミナーの開催

事業承継への取組みおよび成長戦略のツールとしてM&Aの活用を広く周知するため、標記セミナーを開催(27年10月、54名参加)

2 新たな市場の開拓等（基本的施策2）

(国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援、県産品の県内利用の拡大促進と受注機会の拡大による事業展開への支援等に関すること)

○ネット利活用による売上増加・販路開拓支援セミナーの開催

ネッパン協議会との協働事業として標記セミナーを開催した。本セミナーでは、主にB to Cサービスを営む事業者へ、ネット利活用による店舗への誘客方法や売上増加・販路開拓方法をアドバイスした。(27年12月開催、82名参加)

○ハラル・ビジネスセミナーの開催

ハラルに関するアドバイスや「ハラル認証」取得支援等を行うべく、標記セミナーを開催した。本セミナーでは、ハラルに関する基本的な知識に加え、ハラル・ビジネスへの参入方法や具体的な事例を紹介し好評を得た。(27年4月開催、41名参加)

3 地域の特性に応じた事業活動の促進（基本的施策5）

(地域資源を活用した商品の開発支援、農商工連携等の促進等に関すること)

○アグリビジネス研究会の開催

県内農業の振興および6次産業化を目的に、農業生産者を対象とした「あきたアグリビジネス研究会」を定例開催している。27年度は4回の例会を開催し、会員に対し各種情報提供を行った。(延べ参加者：403名)

○クラウドファンディングサービスの開設

27年8月、県内の地域活性化を目的として購入型クラウドファンディングサービス「FAN AKITA」を開設した。これまで14件の募集を行い、うち13件が資金調達に成功している。

平成27年度中小企業振興条例関連施策の実施状況
(平成28年3月末現在)

金融機関名	北都銀行
-------	------

1 経営基盤の強化（基本的施策1）

(企業の経営基盤の強化、事業承継の円滑化に関すること)

- 事業承継・M&Aセミナーの開催
県内企業の事業承継・成長戦略ニーズへの対応のため、「事業承継・M&Aセミナー」を開催した。
H27年度実績：秋田市（参加23名）、横手市（参加12名）

2 新たな市場の開拓等（基本的施策2）

(国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援、県産品の県内利用の拡大促進と受注機会の拡大による事業展開への支援等に関すること)

- 補助金活用セミナーの開催
ニーズが豊富で注目度が高い「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」などについて、東北経済産業局・小室経営コンサルタントを講師に迎えセミナーを開催した。
H27年度実績：秋田市（参加45名）
- 食マッチング商談会開催
当行・荘内銀行のお取引先の食品関連企業と首都圏及び秋田県内のバイヤーを招聘した商談会と販路拡大を支援するセミナーを開催した。(秋田市)
H27年度実績：商談会参加企業33社、招聘バイヤー28社、商談成立59件
セミナー参加50名

3 地域の特性に応じた事業活動の促進（基本的施策5）

(地域資源を活用した商品の開発支援、農商工連携等の促進等に関すること)

- 六次産業化セミナーの開催
農産物や特産品の販路拡大と秋田県立大学の新技术を紹介するセミナーを開催した。
H27年度実績：秋田市（参加44名）